

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 富士テクニカ宮津
 コード番号 6476 URL <http://www.fuji-mivazu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 和久田 俊一
 (氏名) 伊藤 仁
 TEL 055-977-0401
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,897	△6.1	901	667.2	1,188	398.7	346	—
24年3月期	12,673	103.7	117	—	238	—	△269	—

(注) 包括利益 25年3月期 526百万円 (—%) 24年3月期 △319百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	31.69	21.24	8.7	6.1	7.6
24年3月期	△47.23	—	△6.9	1.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 296百万円 24年3月期 240百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,726	4,250	22.7	191.49
24年3月期	20,514	3,778	18.2	143.40

(参考) 自己資本 25年3月期 4,250百万円 24年3月期 3,724百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	935	△327	△269	4,488
24年3月期	67	274	△483	4,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

連結子会社であった株式会社富士アセンブリシステムの全株式を平成24年8月10日付で売却し、連結子会社が無くなりました。従って、平成26年3月期においては連結財務諸表を作成しないため、個別業績予想のみを掲載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,946,007 株	24年3月期	10,946,007 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,636 株	24年3月期	1,606 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,944,378 株	24年3月期	5,702,128 株

期中平均株式数の算定において、B種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,534	17.2	883	—	992	764.2	1,100	—
24年3月期	9,841	92.7	16	—	114	—	△758	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	100.54	67.38
24年3月期	△132.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	17,785	—	3,423	—	19.2	115.94	—	
24年3月期	18,659	—	2,347	—	12.3	12.64	—	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,423百万円 24年3月期 2,292百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,500	△0.3	900	1.9	1,000	0.8	1,000	△9.1	91.36

(注) 当社グループの主要売上品目である自動車用プレス金型は、各プロジェクトの売上計上時期が変動し易く、その若干の伸長が当社グループの期間損益に少なからず影響を及ぼすため、第2四半期累計期間の業績予想は非開示とさせていただきます。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	-	-	0.00	0.00
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
26年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

発行済株式数(A種優先株式)

期末発行済株式数: 25年3月期

299,255株

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、新興国において景気の減速感がみられ、また欧州での金融・債務問題の拡大、米国での雇用環境の改善の遅れなど、先行きは不透明な状況にあります。一方、わが国経済は、東日本大震災からの復興需要等もあり緩やかながら景気回復の兆しが見られ、また、わが国の政権交代による政策期待からの円安、株高が進展し、企業業績や消費動向にも改善が見られたものの、不安定な海外経済情勢、電力不足懸念など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、管理体制をより一層強化することにより個別案件の採算性向上に努めたほか、全社挙げての更なる固定費の削減、製造工程見直し等による原価低減を進めるとともに、生産性および品質の更なる向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、当社連結子会社の株式会社富士アセンブリシステムが第2四半期連結会計期間以降において連結対象から外れたことにより11,897百万円（前期比6.1%減）、営業利益は901百万円（前期比667.2%増）となりました。営業外損益においては、海外関連会社における持分法による投資利益296百万円を計上した結果、経常利益は1,188百万円（前期比398.7%増）となりましたが、特別損益において、株式会社富士アセンブリシステムの当社所有全株式の譲渡および同社に対する債権の一部放棄にかかる事業分離における移転損失935百万円等を計上した結果、当期純利益は346百万円（前期当期純損失269百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①自動車用プレス金型事業

当事業におきましては、海外案件の出荷増加により、売上高は11,531百万円（前期比17.3%増）となりました。また、固定費削減や原価低減等により、セグメント利益は932百万円（前期セグメント利益63百万円）となりました。

②自動車用溶接治具事業

当事業におきましては、第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社であり自動車用溶接治具事業を営んでいた株式会社富士アセンブリシステムの当社所有の全株式を譲渡しており、売上高は365百万円、セグメント損失は5百万円となりました（第1四半期連結会計期間のみ連結。なお、第2四半期連結会計期間以降においては、自動車用溶接治具事業にかかる事業活動は発生しておりません）。

次期の見通し

次期のみわが国経済の見通しにつきましては、不安定な海外経済情勢や電力不足懸念などがあるものの、円安の進展に伴う輸出の増加や企業業績の回復などを背景に、先行きに明るさが見え始めてきております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、更なる受注採算管理体制の強化、3Dソリッド設計化の推進、関連会社を含めた新興国生産拠点の活用等によるコスト低減等の収益改善施策を引き続き実行してまいります。また、「見える化」の実践および「PDCAサイクル」の徹底による改善活動の継続推進ならびに徹底的な経費削減による固定費の抑制を図ってまいります。

具体的な数値目標として、次期平成26年3月期の当社グループの業績（個別業績）は、売上高11,500百万円、営業利益900百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります（連結子会社であった株式会社富士アセンブリシステムの全株式を平成24年8月10日付で売却し連結子会社がなくなったことから、平成26年3月期においては連結財務諸表を作成しないため、個別業績予想のみの開示となります）。

なお、当社グループの主要売上品目である自動車用プレス金型は、自動車メーカーからの一品一様の受注生産であり、その製作期間の多くは数ヶ月から十数ヶ月程度を要します。製作期間中における仕様変更も発生することから、各プロジェクトの売上計上時期は変動し易く、その若干の伸長が、当社グループの期間損益に少なからず影響を及ぼすため、第2四半期累計期間の業績予想の開示は難しい状況であります。なお、四半期ごとの実績はこれまで通り適時に開示してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

現金及び預金につきましては、414百万円増加し、4,505百万円となりましたが、受取手形及び売掛金につきましては、主に海外顧客からの代金回収が進み、1,056百万円減少し、2,234百万円となりました。仕掛品につきましては、大きな出荷遅れもなく推移した為、813百万円減少し、4,859百万円となりました。この結果、流動資産合計では、1,626百万円減少し、11,641百万円（前連結会計年度末は13,268百万円）となりました。

(固定資産)

有形固定資産につきましては、関工場の売却、既存の機械及び装置に係る償却が進んだこともあり、372百万円減少し、3,799百万円となりました。無形固定資産につきましては、前々期に発生した事業譲受に係るのれんの償却及びリース資産の減少がありました。ソフトウェア等の投資があり、全体では26百万円増加し、1,058百万円となりました。投資その他の資産につきましては、関連会社持分利益による投資有価証券の増加等により、184百万円増加し、2,226百万円となりました。この結果、固定資産合計では、161百万円減少し、7,084百万円（前連結会計年度末は7,246百万円）となり、資産合計では、1,787百万円減少し、18,726百万円（前連結会計年度末は20,514百万円）となりました。

(流動負債及び固定負債)

支払手形及び買掛金につきましては、1,129百万円減少し、1,079百万円となりました。また、短期借入金につきましては、長期借入金の一年以内返済額をこれに振替えたため、6,856百万円増加し、6,856百万円となりました。前受金につきましては、大型プロジェクトが一巡したのに伴い、1,209百万円減少し、1,752百万円となりました。また、固定資産売却により借入金を返済した結果、長期借入金につきましては、劣後ローンを残し、短期借入金に振替となったため、7,046百万円減少し、1,153百万円となりました。この結果、負債合計では2,259百万円減少し、14,476百万円（前連結会計年度末は16,735百万円）となりました。

(純資産)

当連結会計年度においては、当期純利益346百万円を計上したこと等により、純資産につきましては、471百万円増加し、4,250百万円（前連結会計年度末は3,778百万円）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,488百万円（前年同期は4,074百万円）となりました。

営業活動の結果、資金は935百万円の増加（前年同期は67百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が378百万円あったほか、たな卸資産の減少額649百万円及び未払費用の増加額が577百万円あった一方で、前受金の減少額が1,160百万円及び仕入債務の減少が994百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は327百万円の減少（前年同期は274百万円の増加）となりました。これは主として、事業分離による支出が404百万円があったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は269百万円の減少（前年同期は483百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が189百万円あったことによるものであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、自動車用プレス金型事業を営む当社が中心となり、全世界のお客様から品質、コスト、納期で信頼される金型会社を目指すことを基本方針としております。世界最高品質を誇る高収益な大型プレス金型メーカーを目指し、企業価値を高めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、キャッシュ・フローを重視すべく、経常利益と資産効率性を重点経営指標とし、受注採算管理の強化やリードタイムの短縮、原価の低減に注力していく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社の強みである品質及び納期管理能力と、新興国における生産拠点を活用したコスト競争力の組み合わせによる、競争優位性の構築に取り組んでまいります。

それにより、為替変動や新興国の競合メーカーの追随等の外部環境の変化にも対応できる収益構造を作り上げ、高収益な企業体質を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の施策に取り組むことで持続的な高収益モデルを構築することを喫緊の課題と認識しております。

- ① 受注採算管理及び原価管理体制の強化による利益の確保
- ② 3Dソリッド設計化の推進や新興国生産拠点の活用等によるコスト低減
- ③ 「見える化」の実践および「PDCAサイクル」の徹底による改善活動の推進
- ④ 内装部品用金型や車体設計に関する技術支援等の周辺領域の強化
- ⑤ 徹底的な経費削減による固定費の抑制

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,091	4,505
受取手形及び売掛金	3,290	2,234
仕掛品	5,673	4,859
その他	408	218
貸倒引当金	△195	△177
流動資産合計	13,268	11,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,673	1,497
機械装置及び運搬具（純額）	398	271
土地	1,940	1,901
その他（純額）	159	129
有形固定資産合計	4,172	3,799
無形固定資産		
のれん	801	758
その他	230	299
無形固定資産合計	1,031	1,058
投資その他の資産		
投資有価証券	928	1,189
関係会社出資金	990	1,029
長期貸付金	111	282
その他	11	7
貸倒引当金	—	△282
投資その他の資産合計	2,042	2,226
固定資産合計	7,246	7,084
資産合計	20,514	18,726
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,208	1,079
短期借入金	—	6,856
未払法人税等	12	8
前受金	2,961	1,752
賞与引当金	51	379
工事損失引当金	476	219
事業構造改善引当金	368	139
その他の引当金	18	—
その他	516	1,061
流動負債合計	6,615	11,498
固定負債		
長期借入金	8,199	1,153
退職給付引当金	1,641	1,623
繰延税金負債	104	129
その他	175	71
固定負債合計	10,120	2,977
負債合計	16,735	14,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,081	3,081
資本剰余金	13	13
利益剰余金	762	1,108
自己株式	△13	△13
株主資本合計	3,843	4,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	—
繰延ヘッジ損益	△30	—
為替換算調整勘定	△89	59
その他の包括利益累計額合計	△119	59
新株予約権	54	—
純資産合計	3,778	4,250
負債純資産合計	20,514	18,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,673	11,897
売上原価	11,095	9,917
売上総利益	1,578	1,980
販売費及び一般管理費	1,460	1,078
営業利益	117	901
営業外収益		
持分法による投資利益	240	296
不動産賃貸料	14	70
その他	148	126
営業外収益合計	403	493
営業外費用		
支払利息	176	172
為替差損	56	—
貸貸収入原価	37	23
その他	12	10
営業外費用合計	283	206
経常利益	238	1,188
特別利益		
固定資産売却益	116	76
投資有価証券売却益	5	—
新株予約権戻入益	—	54
その他	3	—
特別利益合計	125	130
特別損失		
固定資産除却損	35	3
固定資産売却損	2	1
事業構造改善費用	11	—
減損損失	525	—
事業分離における移転損失	—	935
特別損失合計	575	940
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△210	378
法人税、住民税及び事業税	10	6
法人税等調整額	48	25
法人税等合計	58	31
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△269	346
当期純利益又は当期純損失(△)	△269	346

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△269	346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	—
繰延ヘッジ損益	△30	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	149
その他の包括利益合計	△50	179
包括利益	△319	526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△319	526
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,132	3,081
当期変動額		
減資	△2,050	—
当期変動額合計	△2,050	—
当期末残高	3,081	3,081
資本剰余金		
当期首残高	4,956	13
当期変動額		
減資	2,050	—
欠損填補	△6,993	—
当期変動額合計	△4,943	—
当期末残高	13	13
利益剰余金		
当期首残高	△5,962	762
当期変動額		
欠損填補	6,993	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△269	346
当期変動額合計	6,724	346
当期末残高	762	1,108
自己株式		
当期首残高	△13	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△13	△13
株主資本合計		
当期首残高	4,113	3,843
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△269	346
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△269	346
当期末残高	3,843	4,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	30
当期変動額合計	△30	30
当期末残高	△30	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△72	△89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	149
当期変動額合計	△16	149
当期末残高	△89	59
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△69	△119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	179
当期変動額合計	△50	179
当期末残高	△119	59
新株予約権		
当期首残高	57	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△54
当期変動額合計	△3	△54
当期末残高	54	—
純資産合計		
当期首残高	4,101	3,778
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△269	346
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	124
当期変動額合計	△323	471
当期末残高	3,778	4,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△210	378
減価償却費	425	316
持分法による投資損益(△は益)	△207	△222
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59	47
賞与引当金の増減額(△は減少)	51	327
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△308	△256
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△206	△229
減損損失	525	—
のれん償却額	42	42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	117	2
支払利息	176	172
事業分離における移転損失	—	935
固定資産売却損益(△は益)	△116	△74
売上債権の増減額(△は増加)	340	555
たな卸資産の増減額(△は増加)	△669	649
未収消費税等の増減額(△は増加)	98	27
仕入債務の増減額(△は減少)	△152	△994
前受金の増減額(△は減少)	1,195	△1,160
未払費用の増減額(△は減少)	△688	577
その他	△212	7
小計	262	1,104
利息及び配当金の受取額	5	17
利息の支払額	△176	△172
法人税等の支払額	△22	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	67	935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52	—
定期預金の払戻による収入	35	—
有形固定資産の取得による支出	△135	△96
無形固定資産の取得による支出	△112	△177
有形固定資産の売却による収入	499	214
投資有価証券の売却による収入	15	10
事業分離による支出	—	△404
貸付金の回収による収入	63	139
関係会社株式の取得による支出	△39	△7
関係会社出資金の払込による支出	△29	—
その他	30	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	274	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△401	△189
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△81	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483	△269
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△140	414
現金及び現金同等物の期首残高	4,214	4,074
現金及び現金同等物の期末残高	4,074	4,488

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社、国内子会社及び海外関係会社において、自動車用ボディパネル成形に必要な自動車用プレス金型及び自動車ボディ製造ラインでのパネルの組付けに必要な自動車用溶接治具の製造・販売により事業活動を展開しております。

したがって、製品別に「自動車用プレス金型事業」及び「自動車用溶接治具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用プレス金型事業」は、自動車用プレス金型及び検査用治具を生産しております。「自動車用溶接治具事業」は、自動車用溶接治具を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした金額であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用プレ ス金型事業	自動車用溶接 治具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,832	2,840	12,673	—	12,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,832	2,840	12,673	—	12,673
セグメント利益	63	4	67	49	117
セグメント資産	17,251	1,522	18,774	1,740	20,514
その他の項目					
減価償却費	375	49	425	—	425
のれんの償却額	42	—	42	—	42
受取利息	68	0	68	(66)	2
支払利息	175	68	243	(66)	176
特別利益	47	74	122	3	125
(固定資産売却益)	42	74	116	—	116
(投資有価証券売却益)	5	—	5	—	5
(その他)	—	—	—	3	3
特別損失	912	—	912	(337)	575
(固定資産売却損)	2	—	2	—	2
(固定資産除却損)	35	—	35	—	35
(貸倒引当金繰入額)	337	—	337	(337)	—
(減損損失)	525	—	525	—	525
(事業構造改善費用)	11	—	11	—	11
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	285	10	296	—	296

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、親会社の総務・財務部門等、一般管理部門に係る配賦不能営業費用△43百万円及びセグメント間取引消去93百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)131百万円、長期投資資金(投資有価証券等)1,919百万円及びセグメント間取引消去△310百万円であります。
- (3) その他の項目の調整額は主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用プレス金型事業	自動車用溶接治具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,531	365	11,897	—	11,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,531	365	11,897	—	11,897
セグメント利益	932	△5	927	△25	901
セグメント資産	16,110	—	16,110	2,616	18,726
その他の項目					
減価償却費	307	9	316	—	316
のれんの償却額	42	—	42	—	42
受取利息	29	0	29	(16)	12
支払利息	172	16	189	(16)	172
特別利益	126	4	130	—	130
(固定資産売却益)	71	4	76	—	76
(新株予約権戻入益)	54	—	54	—	54
特別損失	4	935	940	—	940
(固定資産除却損)	3	—	3	—	3
(固定資産売却損)	1	—	1	—	1
(事業分離における移転損失)	—	935	935	—	935
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	260	2	263	—	263

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、親会社の総務・財務部門等、一般管理部門に係る配賦不能営業費用△48百万円及びセグメント間取引消去23百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金（現金及び預金）397百万円、長期投資資金（投資有価証券等）2,218百万円であります。
 - (3) その他の項目の調整額は主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	143.40円	191.49円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△47.23円	31.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	21.24円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△269	346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△269	346
期中平均株式数(千株) (うち普通株式(千株)) (うち普通株式と同等の株式:B種優先株式(千株))	5,702 (4,183) (1,518)	10,944 (10,944) (－)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株) (うち、A種優先株式)	－ (－)	5,386 (5,386)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成19年6月28日 定時株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 26,900株 優先株式 A種優先株式 299,255株	—————

3. 前連結会計年度において、B種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

平成25年4月30日開催の取締役会において、既存借入金の一部について期限前弁済を行うこと及びその方針を決議致しました。

詳細につきましては、平成25年4月30日付け当社公表の「借入金の一部期限前弁済に関するお知らせ」をご参照下さい。